

(2018年5月22日ご講演)

公・共・私のベストミックスの時代へ

自己責任社会をどう作り変えるか

慶應義塾大学 経済学部 教授
井手 英策委員

これまでまさに現場目線の丁寧な報告が続いてきたと思うが、今日は少しメゾレベルからマクロレベルのお話で、特に今の時代認識とこれからの社会について少し考えてみたいと思っている。

置き去りにされた人びとの怒り (スライド2)

少し古い話から今日はさせていただこうと思う。

子どものときに、『水戸黄門』や『暴れん坊将軍』などを見ていて、年貢はそれぞれの家から取り立てているものだと思っていた。ところが、現実はそのではなく、村請制度、つまり村単位で年貢を納めてきた歴史がある。その結果、一部の人間が怠惰であったり、年貢の納入をサボるようなことがあると、それがダイレクトに真面目に生きている人たちの負担になって跳ね返ってくるという構図があった。

つまり、近世以来、働かない人たちを働かせるという思想や、働かない人たちを嫌々ながら助けさせられるという義務を社会的に負わされていた。これは当時の村方三役や、あるいは自作農と呼ばれる人たちにそういう責任が押し付けられる中で、実は弱者救済が行われてきた歴史がある。従って、石田梅岩であれ、二宮尊徳であれ、勤労、儉約、あるいは分度（身の丈で生きていこう）、推譲（手柄は人に譲ろう）といった、いわゆる通俗道徳のようなものが社会の中に広く浸透していく。勤労し、儉約させなければ自らの負担が増えるという構造的な問題が当時あったということである。

ところが、明治期に入って村請制度が廃止されると、納税の単位は個人に替わっていく。そうすると、これまで260~270年にわたって救済の義務を押し付けられてきた人たちが猛烈な、明確な反発を示すようになっていく。慶應といえば福沢諭吉の『学問のすゝめ』となるが、実は当時それと並んでベストセラーになった本がもう1冊ある。中村正直が翻訳したサミュエル・スマイルズの『西国立志編』、現代語訳の『自助論』である。この本が、明治に入って爆発的に売れるようになる。

その中の文章を少し読んでみようと思う。

「自分で自分を助けようとする精神こそ、その人間をいつまでも励まし、元気づける。その人のために良かれと思って援助の手を差し伸べても、相手はかえって自立の気持ちを失い、その必要性をも忘れる……いちばんよいのは何もせずに放っておくことかもしれない」

こういった類いのことが書かれている、この *Self-Help* という本が爆発的に売れていく。これは明治の古い話をしているのだが、実は今日の話の原風景、あるいはモチーフとはまさにこうい

った民衆の反発にあるということを、まず冒頭に確認しておきたかった。置き去りにされてきた人たちの不満の爆発、そしてそれが声なき声となり、われわれの声を聞けという運動に発展していく。それが、私の同僚でもある松沢裕作さんの本で書かれているが、自由民権運動だったということである。

現役世代は勤労と儉約の「自己責任」(スライド3)

さて、こういう勤労や儉約を重んじてきた社会がどういう福祉国家をつくり出したかということ、簡単に見ておきたいと思う。スライド3のグラフの青い線が高齢者に向かっている社会支出の対GDP比である。要するにお年寄りに向かっている社会保障である。そして赤い線が、非常に少ないのだが、現役世代に向かっている社会保障になる。

勤労と儉約の国というのは、まさにこういう財政をつくり出す。要するに働ける人間は自己責任で生きていきなさい、政府は基本的に救済しませんよ、と。それに対して勤労を終えた高齢者には勤労のご褒美として手厚い社会保障が提供される。これはもちろん高齢化率が先進国で1位なので、少し割り引いて見なければいけないが、それにしても現役世代の取り分が非常に少ないことが分かると思う。

皆さんも自分の暮らしを少し考えていただくと分かると思うが、子育てのお金や、子どもを大学に行かせるお金、あるいは老人ホームに入るお金、介護の自己負担、大きな病気をしたときの備え、家を買うときの備え、これは全て皆さん貯金でやるはずである。ヨーロッパ型の福祉国家であれば、こういったものを政府が提供していく。しかし、私たちの国は勤労と儉約で自己責任、自ら貯金し、自分の力で将来不安に備えろという社会をつくってきているということが、このグラフからお分かりいただけるのではないかと思う。

なのに... 98年以降、減少を続けた可処分所得(スライド4)

あえて、少しジャーナリスティックな言い方をすれば、貯蓄ができなくなると、将来不安、死の不安、生活の不安に直結する社会ができている。スライド4のグラフは勤労者世帯の可処分所得、つまり手取りの月収を見ているのだが、ピークは1997年である。多少ジグザグするといっても、ほぼ20年間にわたって所得が下がってきたという経緯がある。そして、98年から非正規雇用が急増していく。97年から2017年で見ると、世帯収入の全体で2割近く落ちていて、勤労者世帯に限定して見ても13%所得が減っている。ちなみにこの97年から2017年の間に、共稼ぎ世帯が25%増えている。だから、父親だけが働いていた世帯ではなく、父親も母親も共働き、共稼ぎをしている世帯が平均的な世帯だという大きな変化があったのだが、それにもかかわらず勤労者世帯の所得は13%下がっている。

さらに、世帯収入300万円未満の世帯が今全体の33%を占め、400万円未満の世帯が47%を占めるという状況になっている。よく私は講演で尋ねるのだが、皆さん、どう感じるか。400万円という結構稼いでいるのではないかという感じだろうか。世帯収入なので、父親、母親が働いていたとしてもその収入である。400万円未満でここから税が引かれると、手取りで恐らく330~340万円ぐらいではないかと思う。330~340万円という世帯収入で、例えば子どもを2人、3

人産んで、家を買って、子どもを大学に行かせて、老後に備えられるかという話である。ほとんどの方が、無理と答える。しかし、そういう人たちが全体の 47%を占めている社会だということである。

もちろん、皆さんは高齢化が進んでいるからということをお考えになるかもしれないが、老後に最低限どれぐらいのお金が必要かという金融広報中央委員会の調査に対して、大体 340~360 万円ぐらい、プラス 2,000 万円の貯金が必要だと回答されている。ということは、この世帯収入 400 万円未満の世帯は、高齢者の最低水準という意味でも、極めてきわどい水準であるということが分かるかと思う。

さらに、日経などが最近時々報道しているが、高級ホテルの外国人宿泊客が全体の 6~7 割を占める状況にある。これもよく講演で尋ねる。「皆さん、東京に行って 1 泊 2 万円台後半から 3 万円ぐらいのホテルに泊まりますか」と。ほとんどの方が「泊まりません」と言う。ただ、皆さんご存じのように、ニューヨークであれ、パリであれ、ロンドンであれ、1 泊 2~3 万円のホテルは、決して高級なホテルではない。外国人から見れば非常に安い値段で極めて質のいいホテルに泊まれる。

インバウンドという形で成長戦略がよくうたわれるが、私はこれに非常に危機感を持っている。どうしてかというと、1 人当たりの GDP が世界で見れば今 29 位ぐらい、OECD の中でも 18 位である。私が大学生のときは 2 位だった。それが 18 位ないし 29 位とランクを下げていく。われわれが泊まれないような高級ホテルに外国人が簡単に泊まれるようになっていく。これは普通に考えると、われわれが東南アジアに行けば豪遊できるという感覚に近いものがあるだろう。発展途上国化し始めているという現実を、少し冷静に見る必要があるのではないかと私は思っている。この点はまた後でお話したいと思う。

貯蓄減少が生活不安に直結する自己責任社会なのに... (スライド 5)

スライド 5 は家計貯蓄率の推移を見たものである。90 年代の後半から取っているが、その前の段階で言うと、ピーク時には 2 割を超えていた。つまり、その年の収入の 2 割は貯蓄に回せたということである。ところが、現状では 2013 年度はマイナスになってしまい、最近少し上向いているが、それでも 2%ぐらいだと思う。

貯蓄ができないと人間らしく生きられない社会だと申し上げたが、貯蓄ができない人たちが一般的な日本人の姿になり始めている。もちろんここも高齢化率、高齢化の問題を考えなければいけないが、ただ、実は勤労者世帯の黒字率、貯蓄率は一定である。ということは、逆に言うと、所得の実額が減少を続けているということは、貯蓄の額も減少したということである。だから、その意味では少し厳密な議論をしなければいけないが、勤労者世帯も含めて貯蓄を落としていることは間違いないと思う。

ちなみに、内閣府の国民経済計算で言うと、貯蓄ゼロ世帯が 15.6%ある。これが大きいかわいいかは皆さんの感覚の問題かもしれないが、私はこのアンケートはアンフェアだと思っている。なぜかという、これを慶應の学生に聞くと分かるのだが、「貯金がある人は手を挙げて」と言うと、ほとんど全員手を挙げる。幾らあるかと聞くと、「先週、親から仕送りがあったので、15 万円ぐらい口座にあります」というような話が出てくる。われわれが聞きたい貯蓄率はそのような話

ではない。つまり、貯蓄が 100 円でもあれば、貯蓄ありとなってしまう。日々の暮らしの出し入れの貯金ではなく、老後の備えとしての貯金はありますかと本来聞かなければいけない。

それを聞いてくれたのが金融広報中央委員会である。これは日銀に事務局を置いている。そうすると、2 人以上世帯の 3 割、単身世帯の 5 割が貯蓄ゼロと回答する。ここに今の社会の生きづらさ、不安が象徴されているように私には思える。要するに所得を増やし、貯蓄を増やし、自己責任で将来に備えるという自己責任社会モデルがある。その中で所得も減り、貯蓄も減っていく。そういう状況の中で人々が将来不安におびえているというのが、今の状況ではないかと思う。

一つ目の回答：成長路線（スライド 6）

さて、そうすると、恐らく答えは 2 つしかないのだと思う。1 つは何かというと、成長路線である。つまり昔のように成長して、昔のように貯金できるようにしようということである。それがまさにアベノミクスの示した方向性ではないかと思う。ただ、その見通しは非常に暗いと言わざるを得ない。高度経済成長期は平均 9.3%の実質成長率があった。これがオイルショックからバブルまでの間に平均 4.3%に低下している。そしてさらに、バブル崩壊後、暦年で 1%ぐらいになるかもしれないが、年度で見ると平均 0.9%である。だから、高度経済成長期の所得増を前提としながら社会が設計され、現実にはその 10 分の 1 の所得の伸びしかないということではないかと思う。いろいろなシンクタンクや日銀、あるいは内閣府が、潜在成長率、潜在的な GDP 成長率を試算している。これは中長期的な経済成長率と言われるが、大体 0%台の後半から 1%程度という数字が出ている。米国あるいは EU 加盟国の半分程度の潜在成長率でしかない。

私はアベノミクスをどちらかという評価していて、空前の歴史的実験だと思っているが、そのアベノミクス、プラスオリンピック景気、さらに米国の景気拡大期が 100 カ月を超えたという状況の中で、つまり、これ以上のお膳立てはないだろうという状況の中で、5 年間の平均実質成長率が 1.3%であった。だから、バブル後の成長率と基本的には変わらないと考えてよいと思う。

名目 GDP は増えている。今朝の毎日新聞掲載の執筆記事（「日銀の金融緩和『成長依存社会』変革を」2018 年 5 月 22 日付）でも、GDP が底上げされているという点を指摘している。GDP の底上げがいけないと言いたいのではなく、それは定義を変えただけなので別にいいと思うが、ただ、日本円で見たとときの GDP が増えていたとしても、これをドルに換算すると大幅に減らしているという現実を指摘しておきたいと思う。2012 年、安倍政権が誕生したときと比較すると、GDP が 6.2 兆ドルから 4.9 兆ドルに下がっている。1 人当たり GDP を見ても、OECD で 11 位だったものが、18 位にまでランクを下げている。従って、国内的には所得が増えていたとしても、国際的には地位を低下させているということが言えるかと思っている。

もう少しリアリティーを持って考えるために、家計調査を見ると、安倍政権の 5 年間で勤労者世帯の実収入が 3%増えている。ここであえて毎年 1%増えるという大胆な仮定を置いてみる。つまり、安倍政権期と比較してはるかに高い所得増が起きる、恐らく無理だと思うが、起きると仮定する。そうすると、今から 10 年後の 2028 年に、やっと 1997 年の実収入に戻ることができる。

つまり、成長それ自体を否定したいのではない。私は成長は大事だと思っている。ただ、成長ありきの社会設計で本当にもつのかということをお願いだけである。成長させるためにあらゆる努力をすることは必要だと思っている。しかしながら、本当に成長を前提にした制度設計で福祉国家として成立するかというと、実は非常に厳しい状況に日本の経済は置かれているのではな

いかということ、まずお話しさせていただいた。

二つ目の回答：格差是正・反貧困（スライド7）

もう1つの選択肢が、左派やリベラルの主張する「お金持ちで自分で生きていける人はもういいではないか」ではなく、本当にしんどい人だけ助けてあげようという路線である。格差是正、あるいは反貧困と呼ばれるような弱者保護の路線が、その次の回答になるのかと思う。

私は左派、リベラルのそういう場によく呼ばれて講演させていただくが、そのときに必ず「そのようなことを言っているから選挙で負けるのだ」と申し上げる。みんな、かなり嫌な顔をするが、ただ、私はそう思っている。

この気付きが、冒頭お話しした「置き去りにされた人々の怒り」という問題である。内閣府の世論調査に、「皆さんの生活の程度はどのぐらいですか」と聞いた質問がある。そうすると、下流、「下」と答える人がわずか5%、そして、中流、「中」と答える人が92.4%に達している。この数字は直感的に言って非常におかしい。なぜならば、相対的貧困率が15.6%と言われるのであれば、15.6%ぐらいは「下」と答えてもよさそうな気がする。あるいは、世帯収入300万円未満で、そこから税を引いて手取りで240~250万円ぐらいだとすれば、それは普通に考えて低所得層と答える人がいてもおかしくないと思う。であれば、その人たちは33%いるはずである。

しかしながら、この社会では自分が貧しいと認める人が5%しかいない。端的に言って、困っている人を助けようというメッセージは、5%の人にしか響かないということである。そのようなことを言っていて本気で選挙に勝つ気があるのかと私は思うが、ただ、どうしてもリベラルはそうになってしまう。

ちなみに、ワールド・バリューズ・サーベイ（WVS）というデータを見ても、あるいはインターナショナル・ソーシャル・サーベイ・プログラム（ISSP）という国際比較調査を見ても、格差を小さくすべきだと答える人の割合が非常に少ない。さまざまなデータがあるが、格差是正を行うべきだと答える人の割合が多いデータは見つからない。

しかも、財政を見たときに、格差を小さくする方法は2つある。1つは低所得層にお金をあげて底上げする。もう1つは、お金持ちに税金をかけて上を減らす。OECDの調査対象国21か国の中で、貧しい人の所得を増やして格差を小さくする力は下から3番目、お金持ちに税をかけて格差を小さくする力は最下位である。明らかにこの国の国民は格差を是正する意思を持っていないと私は思う。実際にそういう財政をつくり出している。

そして、「老後はどうですか」と聞くと「不安だ」と答える人が85%に達し、「暮らし向きがこれから良くなりますか」と聞いて「良くなる」と答える人はたったの9%しかいない。何を申し上げたいのかというと、この社会でしんどい思いをしている人たちは一部の人たちではなく、大勢の人たちではないのかということである。そうであるにもかかわらず、ごく一部の低所得層とおぼしき人々を救済しようとする政治が他方であって、そのような政治がそういった国民心理、有権者心理にどういう影響を与えるかということ、考えなければいけないのではないと思う。

実は衝撃的な出来事があった。小田原市の生活保護者問題をご存じだろうか。市の生活保護の担当課の職員がみんなでジャンパーを作ったのだが、そこに「保護なめんな 不正受給は人間のくず」と書いてあった。そのようなジャンパーを着て生活保護利用者宅を10年にわたって訪問し

ていた。一応英語で書かれてはいたが、ご存じのように、生活保護の不正受給は金額面で言うと0.5%しかない。あるいは件数で言っても全体の2.7%しかない。従って、ほとんどの利用者はまっとうな利用者なのだが、「保護なめんな 不正受給は人間のくずだ」と書いたジャンパーを着て利用者宅を訪ねていたわけである。

私は小田原市民なので、この検討会議の座長をやった。非常にストレスだったが、やった。その中で市の職員さんが調べてくださったことがある。全国、市民から寄せられた1,999件のメッセージを分類し、公務員に対して人権侵害だと批判する声、または公務員を叱咤激励する、褒める声、その他の3つに分けていただいた。

すると、公務員、小田原市職員を批判する声が全体の53%であった。そして、45%の人たちが「よくやった」というのである。その中の声を見ると、「不正受給はもつという。不正受給を摘発してしばき上げろ」と、要するにもっとやれということである。

45%と53%なので半々とまではいかないが、かなり近いところまでいっている。私はここに今の中間層の心理があるように思う。中の下で踏ん張っていると信じたい人たち、本当は低所得層の暮らしを余儀なくされ、食べるものを諦め、着るものを諦めて必死に蓄えて、そして、時には結婚、時には出産を諦めているような人たちが大勢いる。その人たちに対して格差是正・反貧困と言えどどうなるのか。彼らは怒るということである。

神奈川で2つの悲しい事件があったが、もう1つが相模原事件である。障害者が19人殺されて、27人が重軽傷を負った、あの事件も物語としては本質が同じだと思う。つまり、仕事をくびになり、生活保護利用者になり、生活保護を打ち切られ、働いたけれども仕事が定着しない、安定しない、そして薬物中毒になったというのが犯人である。これは普通に誰がどう見ても社会的弱者である。しかし、この社会的弱者がこの社会の中でも最も弱い人たち、つまり障害者をターゲットにし、一人一人に言葉をしゃべれるかを確認して回り、しゃべることができなかった知的障害者のみを狙って19人殺している。

実はこういう例はたくさんある。NHKの「貧困女子高生」問題など、全て本質は同じだと思う。線引きをして、強者と弱者がいて、強者が弱者を叩くような社会理論の図式になっていない。大勢の人々が将来不安におびえる中、弱者がさらなる弱者を見つけ出し、罵り叩き、時には殺すような社会の図式がある。こういう状況の中で弱者への配慮を強調し過ぎると、むしろ格差が生まれるのではないか、広がるのではないかという問題意識がある。

貧困率の高い選別的給付の社会（スライド8）

スライド8の図をご覧いただきたい。アカデミックな話は置いておいて、ごく簡単に説明すると、これは現金給付であるが、X軸の左側が選別的な給付、つまり所得制限を入れて貧しい人にもみ給付している国である。そして、少しずつ普遍性、給付の均一さが高まって行って、最終的には普遍的給付、つまりみんなに給付をするような国になる。そうすると、因果関係はないが、縦軸に相対的貧困率をとったときに、一部の人に所得を与えて救済する社会は格差が大きい。反対に普遍的に全ての人に給付をしている社会のほうが格差が小さくなる。これが社会政策論などでも言われる再分配の罫の問題で、要するに低所得者を受益者にした瞬間に、中高所得層が負担者になる。そうすると、負担者はむしろ低所得層の受益を削ろうとする。あるいは自分が受益者

にならないので、税を納めることに抵抗を示す。従って分配のパイが足りずに格差が小さくならない。そういう問題である。つまり、弱者を救済する社会のほうが、どうしても統計的に言うと格差が大きくなってしまおうという問題がある。

代表してもらえない人たちの怒り（スライド 9）

アメリカの政治学者と言うべきだろうか、ホックシールド (Hochschild) という研究者がいる。アメリカでもベストセラーになった *Strangers in Their Own Land* という本の中で、彼女は極めて優れた分析をしている。ティーパーティー運動に参加した人たちの価値観を徹底的に追跡しているが、本の中で驚くような文章が見つかった。ちなみにご存じのように、最後の最後にティーパーティー運動をやっている人たちがトランプ支持に回ったからこそ、トランプは勝ったわけである。その人たちのメッセージである。

「政府は行いのよい市民から金を奪い、行いの悪い市民に提供している」

「行列に並ぶ自分の目の前に見知らぬ人が割り込んでくる。自分たちはルールを守っている。

だが、その人たちは守らない」

「彼らはマイノリティ優遇措置や就職支援、生活保護、無料の食事などを通じて、人々の心のなかにひそかな怒りの感情を作り出す」

「女性、移民、難民、公共労働者、いったいこうした優遇はどこまで続くのか」

見事である。冒頭申し上げた近世や明治時代の物語や、あるいは私自身経験した今の物語や、そして、ティーパーティー運動に参加しているこの人たちの声は、全部同じなのである。要するに「置き去りにされた人たち」である。「代表してもらえない人たちの怒り」である。

この人たちの声を見事に、鮮やかにすくい取ったのがトランプだった。トランプの当選した日のツイートを見てみると、見事に言い当てている。「忘れ去られてしまった男性、そして女性、あなたたちはもう二度と忘れ去られることはないだろう」と言っている。そして、大統領に就任したときにこう言っている。「中間層の富が彼らの家庭から引きはがされ、そして世界中にばらまかれた。今この瞬間からわれわれはアメリカ第一主義である」と言ったわけである。

実は先ほどの ISSP を見ると、「あなたの所得階層はどこですか」と聞いたときに、「中の下」と回答した人の割合が 38 カ国の調査対象国の中で一番多い国が日本である。これは、今の日本の社会を考える上で非常に重要な問題だと思う。従って、2 つ目の回答である格差是正や反貧困も選択肢たり得ないというのが、私自身の考えである。

普遍的に給付し、普遍的に課税する第三の道（スライド 10）

さて、少しずつ地方財政の話に近づけていきたいと思う。

では、どういう方法があり得るのかということで、3 つ目の可能性、私の考えている方向性について少しお話をしたい。

それはどういう方向性かという、普遍的に給付をして、そして普遍的に課税をする。つまり、可能な限り大勢の人に配り、可能な限り大勢の人に税をかけるという方向性である。これを分かりやすく図式化したのがスライド 10 の図である。

貧乏な A さんの年収が 200 万円、中間層の B さんの年収が 600 万円、お金持ちの C さんは 1,000 万円の年収があるとす。今の時点で A さんと B さんの格差は 3 倍、A さんと C さんの格差は 5 倍ある。この状況の中で、今マクロの租税負担率が 25%なので、この 25%の税金をみんなにかけるとする。そうすると、手取りは 75%なので、150 万円、450 万円、750 万円になる。今、25%の税金で 50 万円、150 万円、250 万円の税が入ってきている。これを全部足すと 450 万円ある。従って、ここで貧しい A さんにも、普通の B さんにも、お金持ちの C さんにも、150 万円ずつ均等の給付をするということである。

ちなみにここで注意してほしいのは、現金ではなく、サービスを給付するということである。医療や教育、介護、障害者福祉、何でも構わないが、現金ではなくサービスを給付する。そうすると、最終的な生活水準はそのサービスの分お金が浮くので、300 万円、600 万円、900 万円になる。A さんと B さんの格差は 3 倍だったものが 2 倍に、A さんと C さんの格差が 5 倍あったものが 3 倍になる。つまり、収入によって人間の扱いを変えなくとも、全ての人々に比例課税と定額給付することによって、格差を小さくすることは、原理的に言って可能だということである。

理由は簡単である。A さんは 50 万円しか払っていないのに 150 万円分もらっている。一方で、C さんは 250 万円分取られていながら 150 万円分しかもらっていない。だから、格差が小さくなるのは当然である。皆さんはきっと、では、C さんは反対するだろうと思うかもしれないが、このモデルで言うならば、2 対 1 なのでいいのではないかという答えもないわけではないが、ただ、真面目に答えておくと、C さんは 150 万円もらったということが見えてしまうと確かに気付く。だから、現金給付は駄目だと言っている。私はベーシックインカムは反対なのだが、サービスで提供するから見えないということである。例えば子どもが幼稚園から帰ってきて、今日は 8,000 円分のサービスもらった、病院に行って聴診器を当てられてひやっとして、これは 500 円だということとは分からない。もらっているサービスが幾らかは見えない。そこがポイントである。

ただ、今回、安倍政権が 2%の消費税の使い道を変えて、それを幼稚園・保育園の無償化に回すと言った。恐らく子どものいる現役世代は驚くと思う。いきなり幼稚園・保育園がタダになるのだから。そうすると、たとえ損をしていたとしても得をすると考え。サービスというのはこの感覚である。

プラスもう 1 つは、これは実は保険の原理に近いところがある。皆さん、医療保険であれ、養老保険であれ、学資保険であれ、いろいろな保険にお入りだと思。保険に入れば恐らく大部分の人が損をすると思。しかし、皆さん入る。なぜか。人生の中で何度か非常にたくさんのお金がかかる瞬間がある。子どもが大学に行くとき、年を取って介護が必要になるときなど、そのときに備えて、たとえ損をしたとしても保険に入る。

同じことである。医療であれ、教育であれ、介護であれ、皆さんが病気をした、けがをした、あるいは精神的な疾患を抱えた、仕事を休む、失業する、あるいは頑張り過ぎて子どもを 10 人つくってしまう、130 歳まで生きてしまう、どのようなことがあったとしても安心して生きていけるための社会のコストを、みんなで分かち合おうではないかと。

可能な限り大勢の人が比例的に負担をし、そして可能な限り大勢の人が受益者になっていく。これは実は地方財政の原理である。例えばごみの回収で、お金持ちだからといって別にお金を取ったりしない。お金持ちであれ、貧乏であれ、皆さん同じように扱われる。同時に税もフラットな税が課税される。課税最低限も国税に比べて低くなっている。

これは一番理想的なモデルを書いているが、実はこういった痛みを分かち合いながら、受益も喜びも分かち合うようなモデルは実は地方財政の原理であって、ここに私は地方分権の正当性があると思っている。分権、分権と皆さんおっしゃるのだが、なぜ分権が必要かは分かるようではない。しかし、こういう社会を実現できる可能性はむしろ地方のほうにあるのではないかという意味で、地方分権が重要だと私は考えている。

ただ、現時点ではなかなか地方税でこれをやっていくのは難しい。しかも同時に、国民的には地方税の住民税や法人課税や、あるいは固定資産税など、さまざまな税をどれくらい上げたらどうなるか、あまりピンとこない。あるいは法人税といってもピンとこない人が多いと思うので、一番分かりやすい消費税で例を示そうと思う。

税と貯蓄は同じコインの裏表（スライド 11）

もし消費税を 3.6% 上げるとすると、10 兆円強のお金が税収として入ってくる。このお金はどのぐらいの規模に相当するか。お子さんが幼稚園・保育園に行かれたときに皆さんが負担された、あの自己負担が毎年度 8,000 億円発生している。大学の授業料で 1 年間に国民は 3 兆円払っている。医療費を皆さんが 3 割負担されると、4.8 兆円の自己負担が毎年度発生する。そして、介護で 8,000 億円、障害者福祉は非常に少なく数百億円、ちょうどこの金額を足すと 3.6% 程度の消費税にイコールになる。つまり、予算上この 1 年度で発生している国民の自己負担の額を相殺するだけのパワーを持っている。

ただ、皆さんお気付きのように、本当にタダにしてしまうと、今まで使っていなかった人たちが使うようになる。だから、余計にお金がかかってしまう。今回、幼稚園・保育園の無償化に 1.7 兆円かかると政権は言っている。ということは、恐らく倍増するということである。その感覚で言うと、7% 強の消費増税があってはじめて無償化に近い線までいくのだと思う。

ちなみにこれを地方税でやろうというのであれば、今の地方税負担を 3 割増しにするということである。これは対 GNI 比で見たときに 9.7% なのだが、これを 12.5% ぐらいまで上げる必要が出てくる。

さらに 3.9% の消費増税を行うと、毎年の財政赤字がほぼ解消されるということになる。この間、田原総一郎さんに「どれだけ増税するのだ」と言われたのだが、全部足し合わせて最大 11% である。でも、そうすると、皆さんは非常に大きな税負担だと、重税だと感じると思う。ただ、11% 消費税を上げたとしても、実はヨーロッパの中で平均的な租税負担率であるドイツに届かない。だから、11% の増税が重税国家だと、大增税だともいわれるとすれば、相対的に見たら軽いほうではないかとお答えする。つまり、それだけ日本の税は安いということである。

ただ、そういう話をすると必ず、「まず金持ちからかけろ」と言って怒られる。私は消費税はとも誤解が多いと思う。消費税は逆進性があるから駄目だと批判されるが、実際に払っている額は絶対金持ちのほうが多い。ベンツを買ったり、大きな家を買う。実額で見れば絶対に富裕者のほうが多く税を払っている。その多くのお金で貧しい人の払っている税よりも高いレベルの生活保障をするのだから、貧しい人は得するに決まっている。お金持ちは払った額以下の保障しかしてもらえないから、損をするに決まっている。それが先ほど言った話である。

確かに富裕層の課税は問題だが... (スライド 12)

消費税の逆進性は受益とセットで議論しないから、このようなゆがんだ話になってしまうのだと私は思う。さはさりながら、以上の批判にも一理あって、まずは金持ちからかけろという発想はあり得ると思う。

ISSP のデータを見てみると、なるほどという気がするのだが、中間層の税負担をどう思うかと聞いたときに、「重い」と感じる人が非常に日本は多い。しかも、あの高福祉・高負担で知られる北欧諸国よりも、日本人のほうが中間層の税を重いと感じている。痛税感である。ところが、ポイントは次で、富裕層の税をどう思うか、あるいは低所得層の税をどう思うかと聞くと「軽い」と答える。しかも、これも北欧諸国の人よりも「軽い」と答える人が多い。これは先ほどの低所得層 5%、中間層 92%という話をもう 1 回思い出してほしい。ほとんどの人たちは自分を中間層だと思っている社会で、中間層の税は重い、それ以外のお金持ちや貧乏な人の税負担は軽いと言っている。要するに、自分の税は重いけれども、その他の人の税は軽いと言っている。悲しくなってくる。

こうした感覚に訴える意味で、まず富裕層にというのは確かに重要な方向性である。ただし、割合は少ないが、低所得層の負担を軽いと思っている割合が北欧よりも高いこと、そして先に触れた中の下のメンタリティを思ったとき、低所得層だけでなく、高齢者、富裕層も含めたすべての人々が痛みを分かち合う消費税にはメリットもある。

なぜ消費税を軸にするのか。理由は多収性だ。消費税は 1%上げるだけで 2.8 兆円の税収が上がる。一方で例えば所得税、これは財務省が試算しているが、給与収入 1237 万円超の富裕層の税率をもし 1%上げると、1,400 億にしかならない。だから、消費税 1%分の税を上げようと思ったら 20%上げないといけない。そのような大增税をやったら、恐らく株式市場も含めて経済はパニックになると私は思う。

従って、なかなか消費税は外せないだろうということである。法人税はまだいい。1%で 4,000 ~5,000 億円の税収が上がる。ただ、これとて 5~6%、6~7%上げないと消費税に届かない。あるいは金融資産課税の場合は、利子・配当であるが、5%上げても 2,000 億、3,000 億である。だから、象徴的に富裕層を叩くということはできるかもしれないが、そこを軸に生活保障をきちんとやっ払い、税収をそこから引き上げていくというのはかなり無理があると思う。

「嫉妬と憎悪による負担転嫁」という少し厳しいことを書いているが、金持ちはずるい、大企業にかけろなどという話ではなく、貧しい人にも応分の負担をお願いして、きちんと給付で暮らしを保障する、貧しい人も払っているのだから、富裕層も大企業もそれなりの負担をお願いしませぬ、というロジックに変えていかなければいけないのではないかと思っている。

地方税でも新しい動きが (スライド 13)

今日申し上げている話は、なにも自分の願望を語っているわけではない。今こういった議論がまさに政治のど真ん中で行われ始めているということを、お伝えしておきたいと思う。

大臣の肝いりで総務省の研究会「自治体戦略 2040 構想研究会」が立ち上がった。非常にインテンシブにやっている。月 2 回、3 回と、かなりのハイペースでやっていて、早速、第 1 次報告書が出た。その第 1 次報告の中にも「行政サービスを維持するための財源確保のために、国・地

方を通じた国民負担に係る合意形成が必要である」と書かれた。つまり増税しなければいけないとはっきり言っている。

同じタイミングで、全国知事会でも2つ研究会が立ち上がっている。全国知事会の「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」の中でも基幹税を強化することに加えて、観光税、あるいはスマホ税、あるいは自転車税、そういった税の提案がなされている。これも今、同時進行で動いている動きである。

そして、牧野飯田市長が座長をやられた全国市長会「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」。実はこれは強烈な研究会で、牧野市長が座長として、みんなの前で「腹をくくる。自分の政治生命を懸けて戦うのだ」と宣言された。なぜそこまでおっしやっただかという、「協働地域社会税」という新しい税の提案をされた。報告書がもう出ているので、ぜひご覧いただきたい。どういう税かという、全自治体に一律で超過課税をしようという提案である。例えば地域交通、オンデマンド交通やライドシェアなど、あるいはコミュニティの再生、私はソーシャルワーカーなども含めて議論させていただいたが、そういった地域のコミュニティを再生していくことを目的とした財源として、一律超過課税をやっ飛ばさようというものが、「協働地域社会税」である。

さらに同じタイミングでもう1つ自治労で研究会が立ち上がり、その中でも増税論をやっている。たちまちのうちに4つの研究会が立ち上がったのだが、その全てで増税論をやっているということである。これは皆さんの感覚からしても、あるいは1~2年前の感覚からしたら考えられないだろう。つまり、国レベルで安倍さんが消費税2%増税、そして、使い道を変更して幼保無償化に使うとおっしやっただ。あるいは総務省が、知事が、市長が、皆さん増税の議論を始めている。昔ならとても考えられないことが、もう今現実に起きているということである。

危機の時代に表れる「共（とも）」(スライド14)

危機の時代、歴史を振り返ると、日本の中で例えば縄文末期、平安末期から南北朝期、江戸時代の中後期、そして今回が日本史上4回目の人口停滞・減少期なのだが、この危機の時代には必ず共通して起きることがある。それは何かというと、分かりやすく言えば人間が助け合うということである。協力し合うということである。なぜかということ、生きるため、暮らしていくために協力していかないとやっていけなくなるからである。

例えば江戸時代なら、皆さん備荒貯蓄というのはご存じだろうか。社倉や義倉と言われる倉をコミュニティの中に造り、そしてみんなでお米を出し合いためておいて、飢饉がやってきたときにみんなに分配するような仕組みである。あるいは「御救い」と言って、藩主が貧しい人を支援していた。ところが国の財政余力がなくなって支援ができなくなると、それが村方三役に下りてきて、貧しい人、困った人を、先ほど言っているように無理やり助けさせられるのである。ただ、その代わりに、名字や刀を持つことが認められるようになってくる。というドラマティックな変化が起きていく。コミュニティの中で助け合うのである。あるいは鎌倉時代の終わりから南北朝期には、「惣村」、今で言う村落共同体が誕生する。それまでは農家は個別にばらばらに住んでいたのが、集まって住むようになる。それも同じである。助け合わないと生きていけなくなるからである。

実は日本の歴史だけではなく、スウェーデンとアメリカという正反対の国を見ても、あの大恐慌期の危機の時代には同じような方向性を歩むことになる。例えば、後に首相になるが、当時の社民党党首であったペール・アルビン・ハンソンの有名な歴史的な演説、スウェーデンの歴史を決めた「国民の家」という大演説がある。その中でこう言っている。「家の基礎は共同と連帯である」。つまり、スウェーデンを家のように編成すると言った。「階級社会スウェーデンは、いつか国民の家スウェーデンにとって代わられなくてはならない」というわけである。「ソーシャルセキユリティー」、「社会保障」という言葉をつくったのは実はアメリカである。ルーズベルトの演説であるが、ソーシャルセキユリティーについてこう言っている。「私たちがなしつつあることはよいことだ。だが、十分によいものではない。真に国家の、社会の保障となりうるためには、その保護を必要としているすべての人たちを包摂しなければならない」。危機の時代とは、困っている人が増える時代だということである。そうすると、特定の一部の人を助けるのではなく、全ての人々を助けようとする。それはアメリカであれ、スウェーデンであれ、同じだということである。

縄文時代は寒冷期がやってきて平均寿命が 30 歳になってしまう。だから、障害を持っている人も、長生きの人も、何の区別も差別もなく、みんな対等に生きている。そうなるのである。非常に大きなレベルで見たときに、人々が痛みを分かち合いながら、喜びを分かち合っていくようなモデルに変わっていくのではないかという確信を、私なりに持っている。それが歴史家の見方だということである。

「公」そして「共」の再生=「公共」(スライド 15)

最後に、皆さんと同じように、私は私なりに全国の自治体を回っているが、同じことが地域の地方の現場でも起きている。「官 vs.民」や「公 vs.私」、「公 vs.民」など、そういう二項対立の時代がもう変わっていくのではないかと私は思っている。私の言葉で言えば、「公・共・私のベストミックス」の時代が変わっていくのではないかと思っている。

実は皆さん方がやっていることは、まさにこれではないかと思う。われわれの今までの思考は官 vs.民、公 vs.私、行政でやっていたことを民営化するという発想だったのだが、そうではない、生きていくため、暮らしていくために必要なニーズがそこにある。そのニーズを公共部門であれ、あるいはコモンの領域であれ、あるいは民間企業であれ、全ての人々がいわば、総力戦の時代のように総動員されて、その地域のニーズを満たしていくような時代が変わっていくのではないかと思っている。

ここには引用しなかったが、シュンペーターという経済学者が非常に面白いことを言っている。「それを社会主義と呼ぶかどうかは、趣味と用語法の問題であるような時代へと変わっていくだろう」と言っているのだ。見事な予言だと私は思う。それを社会主義と呼ぶかどうかなど、どうでもいいのである。

例えば高知県の土佐町石原地区に行けば、JA が撤退して、スーパーとガススタンドがその村、集落から消えようとしたそのときに、結局これを住民が社会化して、共有化して、共同経営に変えてしまった。このようなことは言い方を変えれば社会主義のようなものである。要するに社会化している。けれども、言葉はどうでもよく、困ったときには社会化したり、共有化するしかなくなるということ、そこに本質があるのである。

あるいは、分かりやすい例で言うと、佐賀県の多久市でも、見守り介護を「公民協定」の中で第一生命や日本郵政、セブンイレブンなど、彼らと一緒にやっている。それとて別に社会的企業のような発想で企業が道徳的にやっているわけでもなく、顧客獲得の一環としてお年寄りの家を訪問している。端的に言えば、人口が減っていくということは顧客が減っていくのであるから、企業自身が地域づくり、まちおこしに参画していくしかない。そうしないと客が減る。その状況の中で、公だ、共だ、私だ、NPOだ、社協だ、労働組合だなど、そういう話ではなく、みんながそれぞれの自分たちの利点を生かしながら、その地域のニーズを満たしていくような時代になっていくのではないかと私は思っている。それは憶測ではなく、歴史から学べばそうだとすることもありますが、全国どこを見てもそうだとことである。

今回、ここで私が勉強させていただいた松本市のヘルスバレー構想も鮮やかだと思うが、絵に描いたような公・共・私のベストミックスだと思う。あるいは飯田市の再生エネルギーの導入による持続可能な地域づくりも公・共・私のベストミックスの成功事例だと思う。私はそういう時代になっていく中で、財政学者として財政部門をどのように作り変えるかというお話を今日させていただいた。

この大きな流れの中で、私たちにとって重要なのは、今までのような「欲望充足」だけではなく、「必要充足」に軸足が移っていくのではないかとという点である。例えばシェアリングエコノミーとよく議論されるが、Airbnb を見ても、Peerby を見ても、あるいは Uber を見ても、要するに互酬的關係が民間的な領域を代替している。今までなら互酬的な、お金を取らなかったものが、お金を取るように変わっている。それはどういうことかということ、「欲望充足」から「必要充足」に少しずつ力点を移していっているということである。あるいは「欲望充足」をすとしても、それは GDP に反映されない形での「欲望充足」に移っていっているということである。そうすると、こういった互酬的領域が実は反対に市場の領域にまで入り込んで浸透していくと、GDP 自体は委縮するかもしれないが、われわれの生活水準は何も変わらないという状況が生まれていく。私も若いときは、いい T シャツを着ていたけれども、今は別にユニクロの T シャツでも何も問題ない。生活水準は変わらない。そういう顕示的消費は間違いなくこれから抑制されていくと思う。

しかしながら、どうしても抑制できないものがある。それが「必要」「ニーズ」である。生存、生活のニーズである。赤ん坊が生まれた瞬間に育児保育サービスというニーズは必ず発生する。これを満たさなければその子は死んでしまう。そのニーズを満たすためにどうするかという時代になっていく。

牧歌的な時代は、サービスプロバイダーとして基礎自治体は役割を果たせたと思う。つまり行政サービスを提供する主体として行政はあった。フィンランド並みの予算を持つような東京都であれば、それはできるかもしれない。しかし、ほとんどの自治体はそういう自治体ではない。そうではない自治体は、単に税を取ってサービスを提供するだけではもう無理がある。だからこそプラットフォームビルダーへと転換していくのではないのかというのが、私の見立てである。ただ、地域包括ケアに象徴されるように、その地域の中でさまざまな問題、課題を解決していかなければいけないのだが、コミュニティが形骸化していく中で、コミュニティに丸投げするというやり方がうまくいくはずがない。とするならば、行政の役割としてもう 1 つ、コミュニティの再生という重要な課題が、自治体にこれから背負わされていくのではないかと私は思う。現実にはそういう動きができていく。

そうすると、地域の中にキーマンがいる。あるいは別のキーマンもいる。そのキーマンとキーマンをブリッジングして、同時に自分たちが課題を直接解決するのではなく、コモンの領域が社会のさまざまな課題を解決するように動いていくための動機づけをするような、そういう刺激的な主体に変わっていくのではないかと考えている。

同時に、行政がプラットフォームをつくるときには、キーマンとキーマンをつなげばいいという単純な問題ではなく、これから決定的に重要になっていくのはソーシャルワーカーだと思う。地域の社会資源を発掘しながら個々の地域課題を解決し、それを社会の開発や社会の変革にまで結び付けていく。これがソーシャルワークの定義である。

現在、20万人しかいないといわれているソーシャルワーカーへのニーズは、どんどん強まっていくと思う。なぜならば、皆さんご存じのように、例えばそれぞれの町内会の民生委員の皆さんに頭を下げて「仕事をお願いします」などということが、これから10年後、20年後、本当に持続可能性を持つのかと考えたときに、そのようなことは無理だということは大勢の人が分かっていることだからだ。

であれば、その民生委員が果たしている役割を代替する職業をきちんと定着させていかなければいけない。それがソーシャルワーカーである。例えば、賛否両論ある社協であるが、社協にソーシャルワーカーの必置義務を設ける。2人でも3人でも構わない。そして、その財源として、先ほど市長会が提案したような「協働地域社会税」のようなものを充てていくという方向性は例えばどうだろうか。地域、コモンの再生に一役買いながら、同時に地域が自ら課題を解決していくための土台をつくっていく。そういう方向性と、今日申し上げたように、税を集めながら必要なサービスを提供していくという部分と、これらが車の両輪となって、人口減少期の日本と社会が展開していくのではないかと私は思っている。